

静岡スバル自動車株式会社

第 63 期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
重要な会計方針	—————	P 4
重要な会計方針の変更	—————	P 5
貸借対照表の注記	—————	P 6
損益計算書の注記	—————	P 6
退職給付関係の注記	—————	P 7
税効果会計関係の注記	—————	P 7

（表紙を含み 全 7 ページ）

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 2,027,631 >	< 流動負債 >	< 1,871,972 >
現金及び預金	381,957	買掛金	1,230,137
受取手形	20,856	一年以内返済予定長期借入金	99,300
売掛金	732,942	未払金	98,314
商品	650,089	未払費用	71,030
仕掛品	7,349	未払法人税等	62,688
貯蔵品	2,878	未払消費税等	32,577
前払費用	13,787	前受金	20,053
繰延税金資産	92,202	預り金	94,024
未収入金	119,254	賞与引当金	163,845
その他の流動資産	7,403	< 固定負債 >	< 402,647 >
貸倒引当金	1,091	長期借入金	42,500
< 固定資産 >	< 4,754,225 >	退職給付引当金	295,712
(有形固定資産)	(4,138,187)	役員退職慰労金引当金	49,400
建物	950,218	預り保証金	15,034
構築物	124,315	《 負債合計 》	《 2,274,619 》
機械及び装置	71,565	資本の部	
車両運搬具	251,398	< 資本金 >	< 961,000 >
工具、器具及び備品	60,748	< 資本剰余金 >	< 827,360 >
土地	2,679,941	資本準備金	827,360
(無形固定資産)	(66,545)	< 利益剰余金 >	< 2,659,162 >
借地権	9,948	利益準備金	240,250
ソフトウェア	49,190	特別償却準備金	5,097
電話加入権	7,406	別途積立金	1,930,000
(投資その他の資産)	(549,492)	当期末処分利益	483,814
投資有価証券	219,922	< 株式等評価差額金 >	< 76,070 >
子会社株式	158,392	< 自己株式 >	< 16,355 >
出資金	290	《 資本合計 》	《 4,507,237 》
長期前払費用	5,414		
繰延税金資産	89,972		
敷金・保証金	73,101		
その他の投資等	2,400		
資産合計	6,781,856	負債及び資本合計	6,781,856

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		14,374,535
	売上高	13,647,878	
	その他営業収益	726,656	
	営業費用		14,176,509
	売上原価	11,541,232	
	販売費及び一般管理費	2,635,276	
	営業利益		198,025
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		49,532
	受取利息及び配当金	12,263	
	その他の営業外収益	37,269	
	営業外費用		15,584
	支払利息	5,732	
	その他の営業外費用	9,851	
	経常利益		231,974
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,194
	前期損益修正益	1,804	
	貸倒引当金戻入益	390	
	特別損失		6,286
	固定資産除却損	6,286	
	税引前当期純利益		227,881
	法人税、住民税及び事業税		76,356
	法人税等調整額		16,174
	当期純利益		135,350
	前期繰越利益		396,952
	中間配当額		48,488
	当期末処分利益		483,814

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

車 両 ... 個別法による原価法

部 品 ・ 用 品 ... 移動平均法による原価法

そ の 他 ... 個別法による原価法

(2) 仕 掛 品 個別法による原価法

(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 7～50年

機 械 及 び 装 置 2～15年

車 両 運 搬 具 2～6年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 2～20年

(2) 無 形 固 定 資 産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長 期 前 払 費 用 ... 均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 富士重工業株式会社の主導により、全国の同社車両販売特約店の基幹システムが変更されたことに伴い、当社も平成 17 年 4 月 1 日から同システムを導入致しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものであります。この新システム導入による会計処理方法の変更は下記のとおりであります。

(1) 試乗車及び展示車の処理方法

試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産の「商品」として計上しておりましたが、当期より有形固定資産の「車両運搬具」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、有形固定資産の「車両運搬具」は 148,041 千円増加し、たな卸資産の「商品」は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(2) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、部品・用品については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更することといたしました。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化するとともに、在庫金額の確定の迅速化を目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,790 千円減少しております。

(3) 車両売上の収益認識基準

車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当期より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が 514,710 千円、売上原価が 459,011 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 55,699 千円それぞれ増加しております。

(4) 受取奨励金の処理方法

富士重工業株式会社からの受取奨励金については、従来、当社が販売特約店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当期よりその他営業収益に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、その他営業収益が 55,616 千円、売上原価が 35,799 千円、販売費及び一般管理費が 19,817 千円それぞれ増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 製造原価の一部範囲の変更

従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当期より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が186,688千円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 親会社に対する短期金銭債務		4,614千円
2. 子会社に対する短期金銭債権		7,308千円
子会社に対する短期金銭債務		20,817千円
子会社に対する長期金銭債務		8,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		2,037,254千円
4. 担保に供している資産	建 物	119,579千円
	土 地	41,720千円
5. 保証債務		63,113千円
6. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		76,070千円

(損益計算書の注記)

1. 親会社との営業取引高	売 上 高	5,124千円
	その他営業収益	606千円
	仕 入 高	47,682千円
	そ の 他	17,513千円
2. 親会社との営業取引以外の取引高	資産等購入高	500千円
3. 子会社との営業取引高	売 上 高	12,846千円
	仕 入 高	161,229千円
	そ の 他	174,445千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高	受取手数料	2,400千円
	受取賃貸料	14,650千円
	そ の 他	196千円
5. 1株当たりの当期純利益		21円34銭

(退職給付関係の注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度の一部については、昭和57年3月1日より適格退職年金制度を採用し、平成7年3月1日からは制度対象者を従来の55才達齢者のみから退職者全員に変更し、退職金支給規程に定められた給付の8割を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1)退職給付債務	902,645千円
(2)年金資産	523,661千円
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	378,983千円
(4)未認識数理計算上の差異	83,271千円
(5)退職給付引当金((3) + (4))	295,712千円

(税効果会計関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	65,046千円
退職給付引当金	117,397千円
役員退職慰労金引当金	19,611千円
その他	32,883千円
繰延税金資産合計	234,939千円

(繰延税金負債)

株式等評価差額金	50,082千円
特別償却準備金	2,681千円
繰延税金負債合計	52,764千円
繰延税金資産の純額	182,174千円